

歴史的転換期—危機の時代と 下り坂の時代に、民主主義を鍛える

ふたつの戦争を抱える 世界のなかで

国連安保理は12月22日、ガザ地区の人道支援拡大を求める決議を賛成多数で採択した（米ロが棄権）。アメリカの求めで採決を延期し調整を繰り返した結果、戦闘停止を要求する文言を削除するという「薄まった」内容になったが、アメリカが拒否権を行使しなかったのは初めて。安保理決議には法的拘束力があるものの、イスラエルは戦闘を継続しており、ガザ地区での死者は2万人を超え（その多くが女性と子ども）、飢餓の危険が迫っていると国連が警鐘を鳴らすような危機的状況だ。

ガザ地区をめぐる安保理決議は三回目。これまでに二回拒否権を行使したアメリカに、三回目の拒否権行使をためらわせたのは、停戦と国際人道法の順守を求める国際世論の高まりにほかならない。12月12日には国連総会で、ガザ地区での即時の人道的停戦、民間人の保護に関する国際法上の義務の順守、全ての人質の即時かつ無条件の解放などを求める決議が、186カ国中153カ国の賛成（採択に必要な3分の2以上の賛成）を得て採択された（日本も賛成）。反対はアメリカなど10カ国で、アメリカの国際的な孤立が際立った。

イスラエル寄りの立場をとる政権がパレスチナ連帯のデモを禁じることもある欧米でも、市民の大規模な抗議行動が繰り返され、イスラエル支持を打ち出す企業

へのボイコットの影響で、世界的なカフェチェーンでは110億ドルの損失が生じたという。日本の各地でもさまざまな抗議行動が行われ（入管問題から広まったスタンディングも連日）、ガザでの停戦を求める決議や意見書を採択した地方議会は200を超えた。

「国際政治の理想と現実には深い洞察を示したE.H.カーは、軍事力と経済力とともに、「意見を支配する力」を国際社会で重要な力としてあげた。今日の国際情勢では、人権に関して適切に判断し行動する「人権力」は、意見を支配する力の中核をなしており、権威主義勢力でさえ人権理念を真っ向から否定することは少ない」（筒井清輝「人権と国家」岩波新書）。イスラエルが強硬姿勢を続け、衝突が周辺地域にも拡大する可能性があるなか、「イスラエル、ハマス、どちらを支持するのか」という二分法を超えて、人権という普遍的価値—西欧スタンダードを超えた普遍的価値—を問う波を、さらに大きなうねりにしていくことが問われている。

それはまた、国際社会での日本の立ち位置にも関わる。

「何か勘違いしているのは、G7と一緒に動くことが国際世論・国際社会と協調しているような発想でいる人が多いことです。しかし、G7よりもグローバルサウスの方が、人口ははるかに多いし、GDPでも追い付いてきています。G7は世界の一部であって、あれが国際社会すべてではな

いことを自覚してほしいと思います。……G7の中だけで頑張るというパラダイムではなくて、グローバルサウスや市民社会と連帯する新しい枠組みの外交をぜひ目指してほしいと思います」（高橋和夫・放送大学名誉教授 <https://ameblo.jp/t-kazuo/entry-12831838897.html>）

「日本とASEANの関係を、他の地政学的な動き、例えば「米国と中国」、あるいは「米国とロシア」といったレンズから見ないようにしなければなりません。もし日本がそれらの国々と同じかごの中に入れば、我々としては、日本が大国間競争の中で独自の存在だ、と見なすことが非常に難しくなります」（マルティ・ナタレガワ元インドネシア外相 朝日デジタル12/15）

大国間競争のなかでの独自の存在として、日本の「戦略的不可欠性」や「戦略的自立性」をどう獲得できるのか。この点からも、人権という普遍的価値から外交はもちろん国内のあり方をも問い直していくことが必要だろう。

「現在は国際秩序の歴史的な転換期だ」と誰もが言う。問題は、その様相をどう

謹賀新年

2024年 元旦



とらえるかだ。「新冷戦」や「民主主義対権威主義」ととらえるのか、あるいは多
元化や流動化など、歴史的な構造変化を
とらえるのか。それによって、パワーバ
ランスの変化への対応も違って来るはずだ。
中西寛・京都大学教授は、以下のように
述べる(京都・囲む会 535号)。

「最後に「国際政治の構造変化」という
ところを、簡単にお話ししたいと思います。
現状について「指導なき世界」と書きまし
たが、ウクライナ戦争が起きてから、世
界はアメリカを中心とした西側と、中国
を中心とした専制的諸国がある種にらみ
合って国際情勢を動かしていく、という
ような見方がありました。私は当時からそ
の見方は説得力がないと思っていました
が、ここに来ていよいよ、アメリカにしる
中国にしる、世界秩序を動かせる範囲は
かなり限定されていることが明らかになっ
てきたと思います」。

「つまり現在の状況は新冷戦というよう
なことではなく、どちらかという、より
危険な状況になっていると見ざるをえな
い。むしろ第二次大戦前の状況に相似し
ているのではないか」。

「同じようなことになるのかどうかは分
かりませんが、今二つのかなりショッキン
グな、冷戦時代には見られなかったよう
な、主要な国が関わる大規模な紛争事態
が起きているわけです。世界の主要国、
とりわけアメリカの関与が弱くなっていく
なかで、いろいろな地域紛争が起きて、
それらが徐々に干渉しあってより大きな戦
争につながって行く、そういう危険性が
ある時期に差し掛かっているということだ
す。

そういうことを認識してどう行動できる
かということが、われわれにとっての課題
ではないかと思います」。

国際政治学者・高坂正堯(1934-96)の
1990年の講演録「歴史としての二十世紀」
(新潮選書)が評判になっている。このな
かで高坂氏は「共産主義との対抗関係が
あったから、自分たちのシステムが本当
にいいのか悪いのか考えてくるのを怠っ
てきた。その点を今こそ考えるべきでは
ないでしょうか」と警鐘を鳴らしている。

冷戦終焉を自由主義の勝利ととらえる
ゝ驕り、は二項対立や二分法に走りやすく、
そこから分断や排斥が生まれる。必要な
のは、リベラルな民主主義の脆弱性(内

なる分断や「対テロ戦争」の論理など)
への自省ではないか。しかも21世紀の人
類的課題(地球環境やテクノロジーなど)
は、多層的・多元的な協調や連携、それ
らの重なり合う合意形成のなかからしか、
解決の糸口を見出すことはできない。

こうした方向に向かうことができるの
か、それとも分断や対立の激化、衝突の
連鎖・拡大に向かうのか。大きな分岐点
に立っている。

歴史的な選挙イヤー 多層的・多元的な民主主義 という挑戦

2024年は台湾総統選挙をはじめアメリ
カ大統領選やロシア大統領選、欧州議会
選挙やインド総選挙など、世界人口の半
数以上を占める国・地域で選挙が予定さ
れている。世界的にポピュリズムが台頭す
るなか、それぞれの民主主義のありよう
が今後の方向性を大きく左右することにな
る。

ここでも「民主主義対権威主義」とい
う二項対立的思考ではなく、民主主義の
イノベーション、あるいは多層的・多元
的な民主主義という問題設定が問われる。

「吉田 選挙は民主主義の代名詞のよ
うに語られがちですが、レビツキーとジ
ブラットは、「現代において民主主義の後
退は選挙から始まる」とまで言っています。
つまり、現代においては選挙の有無だけ
で民主主義の程度を測ることはできなく
なっていて、むしろ選挙で勝利したことを
免罪符に、独裁的な政権が生まれる傾向
にあります」(中央公論1月号 対談「投
票=民主主義」という幻想 吉田徹・東
島雅昌)。

(民主化の流れを取り戻すには)「吉
田 選挙による正当性を堅持しつつ、別
の政治参加のチャンネルを作らなければ
ならないでしょう。～中略～日本に限らず
今の民主主義理解は選挙中心主義、選
挙至上主義になってしまっているように映
るからです。そこでは、選挙で政権交代
が起これば世の中すべてが変わるとい
った過剰な期待がかけられ、その期待がい
つも落胆に変わるという悪循環に陥りま
す。民主主義のありようは代議制民主
主義と選挙だけに限らないのであれば、も
っと複合的な民主主義の実践が求められ

す。～中略～政治的アジェンダも複雑化、
多元化しているので、一つの多数派だけ
で有効な対処はできなくなっている。ア
ジェンダに応じて多数派を柔軟に組み替
える仕組みこそが、構想されなければなら
ないでしょう」(前出)。

選挙で決着をつける多数決民主主義
ではなく、さまざまな政治参加のチャン
ネルを通じて、重なり合う合意形成を可能
にするような民主主義のイノベーション
の糸口を、日本でもどのように作り出して
いくか。

「政治不信」という雑な括り方では、
投票率50パーセントの現状を他人事とし
てしか見ていないことになる。この間の選
挙では、投票率を数パーセントでもあげ
ることが政治構造の変化に結びつく、あ
るいはその可能性の糸口につながるこ
とが実践的に明らかになっている。投票箱
の外にあふれている多様な民意に、どの
ように近づき、とらえ、結びつくか。そこ
から「あきらめない」主体的意志をいか
に育み、つなぎあわせていくか。その経
験知や教訓こそが必要だ。

例えば、岸田減税はなぜかくも不人気
なのか。負担と給付をトータルに論じよう
としない姑息なやり方こそが、選挙目当て
のバラマキと見透かされているのではない
か。そこから聞こえてくるのは、「求めて
いるのは目先のアメではなく、下り坂の時
代の将来ビジョンだ」という声ではないか。
それに応えようとする政治・政党は何か、
という問いではないか。

「一度集めた税金を頭割りで配り直すこ
とで普遍的な給付を装うよりも、わたした
ちが真に必要としているのは、皆で負担
を分かち合うことで、わたしたちが大事に
しようと思える制度をつくることにあるの
ではないか。その実現の責任に正面から
向き合う政治こそ、自らの税や負担を託
したいと思う付託先であるはずだ。

わたしたちは、心のどこかで個人的利
益を超える制度を欲している。そして、そ
れゆえに今回の一時的減税を喜ぶことが
できないのではないだろうか。社会的共
通資本をつくり、その利益を再び社会に
還すことこそ、わたしたちが望む真の「還
元」論ではないか」(吉弘憲介「岸田減

2 ページから続く

税が不人気な理由」世界1月号)。

あるいはこうも言える。

「宇野 今のお話を、国民による政府への信頼の問題に繋げて考えてみます。今、政府への不信感は高まっていますが、「自分たちですべてやるから税金は最低限にしてくれ」という考え方も、おそらく支持されないでしょう。～中略～この30年間の改革で人々のフラストレーションは溜まっていて、政府やパブリックセクターへの不信感が募っていることは確かです。もう一度政府への信頼を高めるのは容易ではありませんが、パブリックセクターを何とか自分たちで維持しないといけないという思いは、広く共有されているように感じます。～中略～それでも絶望せずに地方で頑張っている人たちが、坂井さんのようにビジネスや新しい技術で課題解決を図る人たちもいる。つまりみんな逃げ出さないことを選んでいるわけで・・・」(対談「政治への不信は制度改革では克服できない」宇野重規・坂井豊貴 中央公論12月号)。

時代が大きく転換するときに、ある人々は啓発され、ある人々は愚鈍に打ちひしがれる。右肩上がりを前提とした一億総無責任連鎖のなかから、一方では「今だけ、カネだけ、自分だけ」や「あきらめるしかない」へ、他方では「あきらめるわけにはいかない」「逃げ出さないことを選ぶ」という主体の分岐が走るようになる。

あるいは「中立」を装う傍観者のなかから、「ここで、見て見ぬふりはできない」というアクティブ・バイスタンダー(行動する傍観者)が生まれてくる。自分は当事者でなくても、差別やハラスメントに対して「何もしないで見過ごすことは、『中立』ではなく、差別やハラスメントへの加担になる」という「行動する傍観者」としての当事者性だ。

うまれはじめた「あきらめない」という主体的な意志を、さらに能動的な主体へとどのように育み、また社会的な変化と政治的な変化として表出・蓄積していくか。「あなたも私も主権者ですよ、次の世代にどんな背中を見せますか」とか「自分の子どもだけではなく、次の世代にこんな社会を渡すわけにはいきませんよね」という当事者意識や主権者意識をどのように醸し出していくか。

ここで衰退日本に底を打っていかう。下り坂の時代の強靱な足腰としての、多様な参加型民主主義を鍛えていかう。 ■

2023 年 望年会

恒例の望年会を12月17日に開催。地方議員会員をはじめ各地の今年の活動の経験や教訓を交歓。統一地方選や人権に関わる社会運動など、変化の「はじまりのはじまり」の予兆を、さらに2024年にどうつなげ、広めていくか。

会費から実費を除いた分は、今年もチョウチョウソーさん(在日ミャンマー市民協合理事)を通じて、ミャンマーの人たちへの支援に寄付しました。



「がんばろう、日本!」国民協議会 会員になりませんか

同人会員 24000円／購読会員 3500円／賛助会員 50000円 (いずれも年間)

「がんばろう、日本!」国民協議会

郵便振替 00160-9-77459 / ゆうちょ銀行 019 店 当座 0077459

会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。

同人会員は、「困む会」(東京) 参加費 1000円 / 購読会員は 2000円。

要綱 (<http://www.ganbarou-nippon.ne.jp/>) をご参照ください。

